

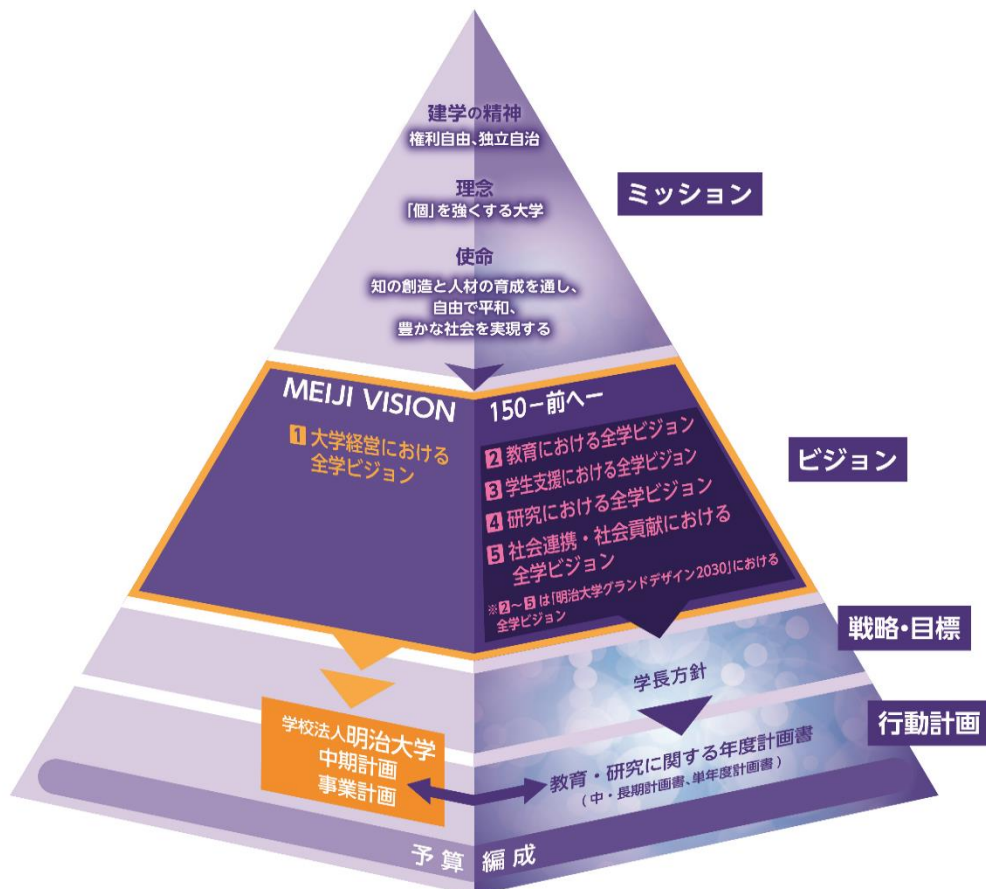
II 事業の概要

「MEIJI VISION 150ー前へー」

明治大学は「権利自由、独立自治」の建学の精神に基づき 1881 年に創立されました。その後、女性の教育機会の「平等」を実現しました。そして、日本国憲法の下で「平和」の実現を目指し、さらに、今日「個の尊重」の理念にも通じる「多様性の尊重と包摂性」の理念を掲げています。明治大学は、普遍的な知の創造と多様な人材の育成を通して、自由で平和、豊かな社会を実現させる研究・教育の拠点となります。

21 世紀の現在、グローバル化の急速な進展に伴い、社会的・経済的格差の顕在化など、世界は混迷を深めつつあります。明治大学は、こうした現代社会が抱える諸問題に真摯に向き合い、問題解決への取り組みを重ねることにより、持続可能な社会の創出に貢献していきます。また、共創的未来へと前進するべく、これからも多様な「個」を磨き、自ら切り拓く「前へ」の精神を堅持し、時代を変革していく人材を育成します。

2031 年、明治大学は創立 150 周年を迎えます。これまで推進してきた長期ビジョンをさらに発展的に展開していくため、2019 年に発表した「明治大学グランドデザイン 2030」に基づき、「MEIJI VISION 150ー前へー」を策定し、10 年後の明治大学のあるべき姿をビジョンとして位置付けるとともに、具体化に向けてその方針を定めます。「MEIJI VISION 150ー前へー」の下に策定する中期計画、事業計画を実行することで、その実現に向けて「前へ」邁進します。



※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/meijivision150/>

「MEIJI VISION 150ー前へー」に基づく中期計画(第3期)及び事業計画を着実に実行するため、2022年度は以下の事業に取り組みました。

1 教育

1 海外大学と連携した教育プログラム

- (1) 国際連携本部では「海外大学との連携によるオンライン授業の共同開講等に向けた支援体制の構築」の一環として、本学大学間協定校であるカリフォルニア州立大学ドミンゲスヒルズ校との間で、「Virtual Exchange Program」を導入する取り組みを実施し、2023年度に同大学との授業の共同実施を希望する学内の教員を募りました。
- (2) 文部科学省が発足させた「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクトの一つとして、「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築」の幹事校として採択され、本プロジェクトは立教大学及び関西大学を連携校としており、オンライン事前研修(3日間)及びタイ現地研修(5泊7日)を組み合わせた「タイで学ぶ!食と私たちのサステナビリティ」を実施しました。本プログラムには、日本側10名・タイ側10名の学生が参加しました。

2 メディアを活用した新たなカリキュラムや教授法の開発

(1) メディア授業

2022年度から、「明治大学メディア授業に関するガイドライン」の運用を開始し、従来の対面授業に加え、教育効果の観点から有効と認められる一部の科目においてメディア授業を実施しています。2022年度は、全学のメディア授業の実施状況を把握するとともに、春学期末に実施した授業運営に関する全学の学生アンケート及び授業改善アンケートに基づき、メディア授業に関する効果検証を行いました。両アンケートの結果からは、メディア授業に関して、総じて学生は肯定的な受け止め方をしていることが確認できました。

また、2021年度に作成した「オンライン/メディア授業事例紹介WEBサイト」に、新たに約20

科目の実践事例を追加し、メディアを活用した授業設計のヒントを学内の教職員に共有しました。

加えて、教務部委員会の下での総合的教育改革関連施策等検討WGでは、メディア授業を先行的に活用している学部の事例やその効果検証の結果について、事例共有を行いました。



※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/news/2021/6t5h7p00003f61gz.html>

(2) クォーター授業

情報コミュニケーション学部では、2022年度春学期から、対面授業とメディア授業を組み合わせた7週完結型授業(クォーター授業)を試行的に開講しています。また、同学部では、同取組みに関する教員及び学生向けのアンケートを2022年度春学期末に行い、その取組み事例や効果検証の結果については、教務部委員会の下での総合的教育改革関連施策等検討WGにおいて事例共有を行い、活発な意見交換を行いました。

(3) 国際化施策

「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築」と題し、プロジェクト参加大学・機関(立教大学・関西大学)で協力しながら、オンラインでの国際交流プログラムと海外拠点での集合型交流プログラムを実施しました。また、バンコクに所在する海外拠点である「明治大学アセアンセンター」を活用し、国内参加校からの参加者も含む日本人学生とタイ人学生がタイにて、「食」のサステナビリティに取り組む起業家、研究者、国際機関職員と対話し、農

場などの現場を訪れることで「サステナビリティ」を文字通り「五感」で学びました。



※ <https://www.meiji.ac.jp/cip/info/2022/mkmht000002rb02.html>

3 授業担当時間の削減

各学部・研究科等へ研究力と教育の質のさらなる向上のための授業時間数の削減状況に関するアンケートを実施し、学部・研究科等ごとの授業時間数の削減状況の調査分析を行いました。また、状況調査を踏まえて、削減が順調に進んでいる学部・研究科等に対して、授業時間数削減に対するインセンティブとなる施策の具体化に向けた検討を行いました。

4 アクティブ・ラーニングの推進及びアクティブ・タームの実質化

- (1) アクティブ・ラーニング等紹介動画コンテンツ集「Teaching Tips at MEIJI (仮称)」の構成案を作成しました。この構成案の検討にあたり、2020年度以降、「オンライン／メディア授業事例紹介 WEB サイトの公開」や「授業デザインワークショップの実施」など、組織的なアクティブ・ラーニングの推進に向けた新たな取組みが展開されており、これらの普及・促進は、同企画の趣旨とも合致していることから、同企画の情報を最大限有効活用することとしました。
- (2) 中央図書館では、事務室内で検討チームを結成し、中央図書館でのラーニングコモنزの在り方について検討を重ね、和泉図書館では和泉ラーニングスクエア運用開始後の図書館利用状況と、コロナ禍以前の2018年度との利用状況の分析を行いました。また、生田図書館では、生田第二中央校舎(仮称)の設計に際し、図書館とラーニングコモنز機能について他大学視察を行い、関係部

署で進めてきた検討の経緯について報告を行いました。

2023年度は図書館内のハード面の運用見直しと合わせて、学内関係部署との連携、並びにソフト面での見直しについて検討を進め、図書館におけるラーニングコモنزの方針策定を検討していきます。

5 海外留学プログラムや海外留学のための語学強化プログラム

- (1) 学生の外国語能力向上に資するため、国際連携機構では「海外留学プレ・ポスト英語プログラム」を実施し、スキル別講座(①TOEFL Speaking Skills、②Essay Writing Skills、③TOEIC L&R Skills、④Global Communication Skills)を開講しました。また、学習支援として①英語学習アドバイザー・オフィスアワー、②英語学習オンデマンドセミナー、③英会話リモート・ラウンジ、④海外大学院出願メンターシップ、⑤留学予定者向け準備講座を実施しました。その他、海外語学研修では、夏季プログラム及び春季プログラムを実施しました。

※ https://www.meiji.ac.jp/cip/preparation/eng_programmes/index.html

- (2) 5月に、本学の留学制度や助成金、英語学習法などの説明機会を設け、学生が留学体験を話す留学フェアをオンラインで実施し、延べ529名が参加しました。12月には各キャンパスで留学相談会を対面で実施し、79名の学生が来場しました。また、国際教育センターが提供するグローバル人材育成プログラム科目に2023年度からオンライン海外留学(語学研修)を常設する改正をしました。

※ https://www.meiji.ac.jp/cip/shortterm_programmes.html

- (3) 2023年出発協定留学(大学間協定留学／学部間・研究科間協定留学)へ出願する学部生・大学院生を対象として語学能力検定試験の受験料一部助成(初回受験者10,000円、複数回受験者13,000円)を行いました。加えて「海外留学プレ・ポスト英語プログラム」のうち、TOEFLまたはIELTSのためのコースを受講した学生にも助成を行いました。

さらに 2022 年秋の予期せぬ急激な円安や物価高による為替レートの変動等が特に大きい国（アメリカ、カナダ、シンガポール）へ派遣した学生を対象に、既存の奨励金へ 8 万円～10 万円を上乗せして支給しました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/cip/info/2022/mkmht000002cjh4.html>

- (4) 政治経済学部、情報コミュニケーション学部、農学部ではアセアンセンターを利用して学生交流プログラムを実施していますが、2022 年度については、オンラインによる開催もしくは中止となりました。

理工学研究科建築・都市学専攻は同センターで「国際共同ワークショップ」を実施しました。



※ <https://www.meiji.ac.jp/sst/grad/information/2022/mkmht0000011r8m.html>

6 多様な入学者の確保

(1) 指定校等の拡充

首都圏の一都三県以外の高校を対象として、多様な入学者を受け入れるため、学長の下に設置したプロジェクトチームにおいて、本学の指定校の現状調査を行いました。また、他大学の先進的な入試制度についても調査分析を行い、今後の本学における新たな入試制度（全学版総合型選抜、全学版指定校推薦等）の検討を行いました。今後は、プロジェクトチームでの検討結果を踏まえて、各学部と意見交換を行い、新たな入試制度の構築に向けて検討を進めます。

(2) 外国人留学生の確保

留学生共通日本語科目は、主に交換留学生を対象にした科目であり、初級から上級まで9段階のレベルで科目を設定し、各レベルにおいて共通の到達目標を設定することで、同レベル科目の統一性、前後レベル科目との有機的な接合

性を担保するカリキュラムを編成しています。

日本語教育を専門とする教員が核となって、到達目標に基づいたシラバスの設定や授業運用マニュアルの整備、全履修希望者を対象としたプレイスメントテストやフィールドワークの合同実施等、カリキュラムを一体的に運営し、優秀な外国人留学生を確保する取り組みとして推進しました。

2023 年度以降は、各種計画（大学院の正規留学生に対する日本語科目や e-learning のコンテンツ見直し等）に取り組む予定です。

7 学部・研究科の枠組みを越えた教育（共通科目・AI 教育・プログラム型大学院）

- (1) 「明治大学数理データサイエンス人工知能リテラシーレベルプログラム」を 2022 年度から開始し、133 名の修了を認定しました。

学部間共通外国語科目においては、毎年、学生の休暇期間（夏季・春季）に、語学を集中的に学習する「集中講座」を開講しています。夏季休暇期間に行われる集中講座では、これまで英語、ドイツ語、フランス語、中国語の4語種を実施してきましたが、学生の履修状況等を検証した結果、2023 年度より新たに「韓国語」を追加して実施することを決定しました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/press/6t5h7p00003fpx98.html>

- (2) 研究科間共通科目として開講している「現象数理・ライフサイエンス融合教育系科目群」について、2022 年度の科目履修者数は 125 名、プログラム認証者は 12 名となりました。また、山梨大学との単位互換協定に基づく派遣者数は8名、受入れ者数は 25 名でした。

2022 年度は「融合共創プロジェクト」において、合宿形式の集中授業を実施し、山梨大学からの教員2名の参加もあり、積極的な意見交換が行われました。

- (3) 2022 年秋学期より、これからの図書館リテラシー教育活動の指針を策定するために、「図書館リテラシー教育活動指針策定WG」を立ち上げ、活動指針（案）を策定しました。2023 年度に図書委員会にて活動指針（案）の承認を得て、図書館リテラシー教育活動指針に基づく「図書館リテラシー教育活動計画」を策定する予定です。

また、オンライン・レファレンスシステムの導

入について検討を重ねており、図書館 HP 上でのチャットボット設置などについても検討する予定です。

- (4) 博物館運営委員会において「常設展示リニューアル（商品）の展示構成（案）」が承認され、構成案に基づき、展示造作の工事費等必要経費を算定し、2023 年度予算編成に反映させました。

8 FD に関する計画

授業改善アンケートを WEB で実施したことに伴い、アンケート回答数が減少しましたが、その対応策として、2022 年度秋学期から授業時間中に授業改善アンケートを回答させることをルールとして定め、全教員に周知しました。加えて、2023 年度に向けてアンケート設問を見直し、設問数を 20 問から 15 問に減らすことで、学生がアンケートに回答する負担を軽減させ、回答率増加を図ることとしました。

また、4 月及び 9 月の教員着任時にあわせて、新任教員研修会を実施しました。

9 質の高い教育研究・学生の学修のための学術情報基盤整備

図書館では、学習用電子資料の拡充のため学生の学習に有用な資料の購入を決定しました。また、ディスカバリーサービスの導入について、導入するシステムを決定し、2023 年度からの運用開始に向けて準備を進めています。

さらに、新しい蔵書管理方法の実践について、収容率を大幅に下げる方策として外部倉庫の利用に関して引き続き検討を行うと同時に、生田第二中央校舎（仮称）竣工後の生田保存庫の使用を含めた方策へ転換することや、自動書庫に保存されているマイクロ資料の別置や除籍についても視野に入れた対応策の検討を開始しました。

2 学生支援

1 組織横断的な学生支援体制の確立

(1) 学生部委員会の下に「課外活動（部室）WG」を設置し、ステューデントセンターの建設を見据え、公認サークル等の学生団体への部室貸出の平準化やコロナ禍を経ての部室の在り方等について検討を行いました。検討においては、部室を使用する学生のニーズ等を調査するため、公認サークル等へ現在の利用状況や要望についてアンケートを行い、情報収集を行いました。また、今後の部室運用検討のため、部室の貸し出し状況、空き状況についても、改めて現状の調査を行うとともに、明治大学学生会館・部室センター利用要領の見直しを行い、現在空いている部室及びロッカーの有効活用を図るため、春学期及び秋学期に部室の再配分を行いました。

(2) 海外留学中の学生へのキャリア支援として 2022 年度は、学生とのオンライン相談を 26 件実施しました。今後は 2024 年 3 月卒業予定の学生についてヒアリングを行い、海外留学中の学生へのオンライン支援体制の整備を進めます。

2 多様な学生がそれぞれにスポーツを主体的に楽しむことのできる環境整備

八幡山グラウンド近隣地に、新たに体育会競走部（長距離部門）・サッカー部合同の合宿所（八幡山第三合宿所）が 2023 年 3 月に竣工しました。同合宿所には両部合わせて約 100 名の学生が居住します。



3 多様性の尊重と包摂性に基づくキャンパス環境整備

(1) 学生支援部として、奨学金業務に特化した事務組織の見直しのため、業務集約のシミュレーションを実地で行い、事務体制、職員数等の骨子案について検討しました。

(2) 「おゝ明治奨学金」について、学生寮とのタイアップ、申請基準等の制度見直しにより、特に地方出身者の申請増につながりました（見直

し前と比較して 25%増)。入試広報と連動した奨学金制度として、地方出身者の受け入れ増の一助となるよう、今後も制度見直しを検討します。

※ <https://www.meiji.ac.jp/campus/shougaku/Oh-oMeiji.html>

- (3) 学生部委員会の下に設置した「奨学金制度検討WG」で様々な制度見直しを検討しました。コロナ禍においては、経済支援型奨学金に注目が集まりがちでしたが、学業奨励型奨学金に焦点を当て、優秀な学業成績を修め、努力をした学生へのインセンティブを高める趣旨として、学業奨励型奨学金と他の奨学金との併給制限を撤廃することを検討しました。

4 学生自らの成長と自己実現、グローバルな資質・対応力の向上(ピア・サポート活動)の推進

- (1) 2022 年度に創設した「M-Navi プロジェクト」は、多様性の尊重と包摂性を重視した活動や持続可能な社会の実現につながる活動に重点をおき、5つの多彩なピアサポート・プロジェクトを展開しました。(①ストリートピアノ②生理用品設置③コンポスト設置④性的同意の啓発⑤M-Navi 記者)

学生の自主的な活動により全ての学生が「個」を磨き、「前へ」と進める場となるキャンパス環境の整備を目指します。



※ <https://meijinow.jp/tag/mnavi>

- (2) キャンパス内での留学生・日本人学生間の異文化交流を促進するため、交換留学生による母校の紹介、日中交流会、日韓交流会、日中韓交流会、海外協定校と明治大学とのオンライン交流イベント(Tandem Language Exchange、春学期は 40 校、秋学期は 34 校の海外大学の学生が参加。計 8 回で明治大学側は延べ 207 名参加)な

ど意欲的に開催しました。これらは国際交流団体「キャンパスメイト」も主体的に協力し、学生同士の学び合いの機会ともなっています。

※ <https://www.meiji.ac.jp/cip/info/2022/mkmht0000023gra.html>

※ <https://www.meiji.ac.jp/cip/from/information/2022/mkmht0000023oma.html>

5 遠隔相談・支援システムの構築

学生相談室及びレインボーサポートセンターにおいて、コロナ禍が続く中、対面相談と並行して、遠隔相談を継続実施し、多様な学生のニーズに応えました。全キャンパスの学生相談室で相談件数の復調がみられる中、特に増加が著しい生田学生相談室において、学生のニーズに応えられるよう、移転改修工事を行い、面談室を3室から5室に増設しました。

異なるキャンパスでも遠隔相談が可能となったことで、守秘性を確保しつつ効率的に相談記録を取り扱う必要性が増したことや、増え続ける紙媒体の保管場所等について課題が生じており、これらに対応するため、電子カルテ及びオンライン予約システムの導入を目指して、調査を開始しました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/soudan/6t5h7p00003tuyo.html>

6 留学に挑戦する学生及び外国人留学生への支援等

留学に挑戦する学生への支援のため、外国留学奨励助成金(159名)、海外トップユニバーシティ留学奨励助成金(48名)、国際化サポート資金(232名)を支給しました。また、明治大学国際教育センターが主催する「未来開拓力を有する人材育成のための日米大学間協定留学プログラム」が、日本学生支援機構の2023年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたことにより、2023年度大学間協定留学にてアメリカ合衆国に留学する学生(30名)に対して8~10万円/月(予定)を支給することが可能となりました。

また、外国人留学生への支援のため、私費外国人留学生授業料補助(629名)、私費外国人留学生奨学金(160名)、グローバル選抜助成金(3名)、私費外国人留学生特別助成金(20名)を支給しました。

7 ウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた学生の受入れ

人道的な支援として、軍事侵攻を逃れ日本へ入国し学びの継続を希望するウクライナの学生に、本学において学びの場を提供しました。支援実施においては、(一財)パスウェイズ・ジャパン及び日本国際基督教大学財団と共同して「日本・ウクライナ大学パスウェイズプログラム」の枠組みを通じて、7名の学生(政治経済学部1名、理工学部1名、経営学部1名、国際日本学部4名)を受け入れ、経済支援(入学金

や履修料、寮費の免除、生活費の支給等)に加え、定期的な面談やカウンセリング等を通じた精神面でのサポートも行いました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/gakucho/info/2022/6t5h7p00003fq2k3.htm>

また、受入れに際して、学外機関(日本財団・杉並区・杉並区交流協会・ソフトバンクグループ)による経済的支援・助成や行政手続きなどに関する支援・協力を受け、日本での生活基盤を整えることができました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/gakucho/info/2022/mkmt000001ycbb.html>

8 運動部の活躍

ラグビー部	第23回東日本大学セブンズラグビーフットボール大会 優勝
硬式野球部	東京六大学 春秋連覇となる2季連続 42回目の優勝 村松開人選手(情4)が中日ドラゴンズからドラフト2位指名
サッカー部	第96回関東大学サッカーリーグ戦 7回目の優勝 6名がJリーグ各チームに加入内定
スケート部	国際スケート連盟フィギュアスケートグランプリシリーズ第3戦フランス大会 住吉りをん選手(商1)女子総合3位 銅メダル獲得 国際スケート連盟主催 四大陸フィギュアスケート選手権 2023 佐藤駿選手(政経1)男子3位 銅メダル獲得
拳法部	第62回全日本拳法個人選手権大会 木村柊也選手(文4)が優勝
ボードセーリング部	ウインドサーフィン(テクノ 293 クラス)世界選手権 テクノプラスメンズクラス部門 内藤紳之介選手(法3)3位入賞 全日本学生ボードセーリング選手権 内藤紳之介選手(法3) 個人戦男子優勝・大学対抗戦優勝(5連覇)
自転車部	第77回全日本大学対抗選手権自転車競技大会男子ロードレース総合優勝 女子部門個人ロードレース、3km インディヴィデュアルパーシュート渡部春雅選手(政経2)が優勝し2冠
射撃部	全日本学生スポーツ射撃選手権大会(第69回男子総合/第35回女子総合)男女ともに団体優勝・大塩勇斗選手(政経3)三姿勢種目優勝、河本理桜選手(法4)女子三姿勢種目準優勝
卓球部	全日本大学総合選手権(インカレ)団体5年ぶり18回目の優勝 2023年全日本卓球選手権大会(1月開催)戸上隼輔選手(政経3)が優勝 連覇達成
フェンシング部	第75回全日本フェンシング選手権大会(団体戦)女子エペ優勝
ハンドボール部	第17回男子ジュニアアジア選手権 北川雄聖選手(農2)が日本代表として出場し優勝
ソフトテニス部	第76回文部科学大臣杯全日本大学対抗ソフトテニス選手権大会 女子が59年ぶりの優勝、男子3位 第77回三笠宮賜杯全日本学生ソフトテニス選手権大会原口美咲選手(商4)・西東彩菜選手(商3)のペアが女子の部で準優勝 第64回全日本学生ソフトテニスシングルス選手権 米川結翔選手(商2)が優勝

※この他にも大学ホームページにて、運動部の活躍を公表しています

3 研究

1 既存の研究分野の枠を超えた従来の教育では成し得ない卓越した人材を育成するためのプログラム推進

(1) 戦略的で機能的な研究活動推進のため、各研究プロジェクトの活性化につながる支援を継続し、新たな特定課題研究ユニットの設置、研究クラスターの選定・評価、特別推進研究インスティテュートへの発展といった研究組織体制の整備・拡充を進め、グローバルな共創・学際的研究拠点の設置・発展を図っています。

2022 年度における外部研究費獲得が本学全体では 14.2 億円、国際ジャーナル論文の公表数が 2,846 本(2018~2022 年)となっていますが、これらに 5 つのインスティテュート(先端数理科学、バイオリソース研究国際、国際武器移転史研究、生命機能マテリアル研究、再生可能エネルギー研究)が占める割合は高く、本学の特色を生かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する組織として、国内外に成果を発信しています。

また、研究クラスターや特定課題研究ユニットにおいても先進的な研究活動が数多く行われています。インスティテュートやクラスターに関しては、短期(3~6 か月後)、中期(1~2 年後)、及び長期(3~5 年後)の課題を整理しつつ、今後の選定、評価等について継続的に検討し、毎年度、各インスティテュートへ適正な予算を配分し運営しています。2022 年度は主に先端数理科学インスティテュートにおける「数理科学共同研究プロジェクト」の展開や、国際武器移転史研究インスティテュートにおける機関紙刊行などが行われました。

(2) 2023 年度採用日本学術振興会特別研究員申請者数は DC1 に 19 名(19 名)、DC2 に 30 名(38 名)でした。その結果、採用者数は DC1 で 1 名(1 名)、DC2 で 6 名(4 名)となりました。(カッコ内は 2022 年度)

また、キャリアパス形成支援制度の年間利用数は 492 名であり、2022 年度は研究科間共通科

科目に博士後期課程学生を対象とした「ジョブ型研究インターンシップ科目」の設置を行ったほか、一部の外部研究費において、大学院生の機関申請が認められるよう、制度変更を行いました。

※ https://www.meiji.ac.jp/dai_in/job_intern/index.html

2 海外大学との国際共同研究・異分野融合研究を推進、FD の実施

世界大学ランキング向上や国際的な共同研究の活性化を目的として、エルゼビア・ジャパン株式会社の研究データベース「Scopus」、研究データ分析ツール「SciVal」及び業績・発信管理データベースである「Pure」を導入・公開し、それぞれの特徴を活かしながら、学術・研究成果の体系的な管理・把握に努めています。並行して、ツールや電子システム等を利用してデータに基づく効果測定や研究推進における改善点を把握・集約し、研究の国際化に必要な要素を洗い出すとともに、「Pure」等の研究者ネットワークを可視化するツールと海外発信支援事業や国際共同研究プロジェクト支援事業等の研究支援体制を整え、これらと結びつけながら、国内外の大学や企業とのネットワークを拡大し、研究の国際化促進に向けた政策を検討しています。また、研究データを活用した論文作成やジャーナル投稿に関するセミナーを開催するなど、FD についても組織的に取り組んでいます。

グランドデザイン 2030 で掲げる目標数値のうち、当目標にかかわる項目について、「国際共著率」は 23.5%、「論文インパクト(FWCI)」は 0.66(数値はいずれも 2018~2022 年度)となっており、これらの指標を用いて、児玉圭司「願晴る」研究振興賞を選出しています。さらに、国際共同研究の観点から、海外大学の共著先として、CNRS(フランス)、ルーヴェン大学(オランダ)、カナリア天体物理研究所(スペイン)、マレーシア工科大学(マレーシア)、パリ・サクレ大学(フランス)等が上位に挙げられます。

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/news/2022/mkmht000001q6px.html>

3 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用

企業等との共同研究・受託研究の支援体制を強化し、大型の共同研究や包括契約形態をはじめとした多様かつ効果的な産官学連携の在り方について検討しています。また、社会実装・活用を見据えた知的財産を創出し、これまでに確立した知財評価システムにより、適切な知的財産管理・活用を行いました。さらに、新たな連携の呼び水や産官学連携活動に関する啓蒙のため、産官学連携マッチングイベント等を通じた本学の研究成果のPRや、様々な媒体を用いた学内外への産官学連携の成功事例の発信等を行いました。

グランドデザイン 2030 で掲げる目標数値のうち、当目標にかかわる項目について、「受入研究費」の金額は 2022 年度 14.2 億円となっています。特出するものとしては、科学技術振興機構 (JST) の創発的研究支援事業に本学教員 2 名 (農学部: 金子賢太郎講師、戸田安香講師) が採択されました。同制度では、採択者への組織的な支援 (研究環境改善) により、採択延長などの追加支援が見込まれるため、本学としても積極的に取り組む事業になります。また、社会実装の観点では、以下のような取り組みを実施しました。

- (1) 広報課と連携して研究成果のプレスリリースを行い、本学の研究力を学外に発信しました。(2022 年度プレスリリース 29 件)。

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/press/press2022.html>

- (2) 地域産学連携研究センターにおいてコワーキングスペースを整備し、テスト運用を行いながら関係規程を整備・改正しました。2023 年度から本運用を行う予定です。



- (3) 研究時間確保を目的として、バイアウト制度にかかる校規及び実施要領を制定しました。2022 年度は 2 名が同制度を申請し、2023 年度に適用します。

- (4) 12 月に地域産学連携研究センターで、日本政策公庫・川崎信用金庫と共催で「起業・創業セミナー」を開催 (オンライン併用) しました。申込者 98 名のうち、60 名は本学の学部学生・大学院生でした。

4 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用及び研究成果の社会還元・社会実装に関する計画

学内紀要論文について、オープンアクセスにすることが可能な論文を漏れなくリポジトリにて公開するため、登録の包括許諾・代行許諾化を進め、この方式を採用する学内紀要は約 6 割となりました。また、リポジトリシステムをリニューアルし、より安定的な公開環境を整備しました。さらに、学術雑誌論文について、論文発表時にリポジトリへの登録申請が行えるような仕組み作りや、オープンアクセス論文掲載料の補助制度、Read and Publish 契約の推進による国際ジャーナルへのオープンアクセス論文投稿促進とオープンアクセス論文のリポジトリ登録数増加の実施に向けて検討を進めています。

5 サバティカル制度の転換やクロスアポイントメント制度の導入

- (1) 海外の諸機関と連携している本学の研究プロジェクトや研究者に対する支援体制を構築し、教員モビリティの向上を図るため、既存の在外研究員制度及び特別研究者制度を発展的に見直す「海外特別研究支援制度」を中心に、モビリティ向上の施策を継続的に検討・策定し、学際的研究を促進するとともに、グランドデザイン 2030 の目標数値達成に向け、事業評価を適切に行っています。また、国際ネットワーク拡大に寄与する取り組みとして、以下の事業を展開しました。

ア 在外研究員制度 (29 名、渡航先: アメリカ、ドイツなど)

イ 国際共同研究プロジェクト支援事業 (I 型 1 名、

II型9名)

ウ 海外発信支援事業(外国語校閲 41 件、投稿・掲載7件)

エ 海外特別研究支援制度(試行策1名)

(2) 2022 年度は、国内の国公立私立大学等におけるクロスアポイントメント制度の実施状況調査を行いました。さらに、他大学の事例として、既存の客員教員制度の活用により大学独自の枠組みによるクロスアポイントメント制度を運用している大学へのヒアリングを行い、そのメリットや教育面・研究面で期待される成果等について整理しました。これらの調査結果を踏まえ、

政治経済学部トップスクールセミナー等、本学における既存の客員教員制度を活用した事例調査を行うとともに、同制度について確認を行いました。

また、パイロットプログラムとして、本学客員教員制度を活用した海外大学からの教員受入れについて検討を進めています。これにより、海外大学で展開されている教育の導入・実施や外国語による開講科目の拡充などを通じて、本学の教育力の一層の充実を目指すとともに、海外大学との教育・研究ネットワークの構築をさらに推進します。

4 社会連携・社会貢献

1 持続可能な開発目標(SDGs)達成に資する取組み

学部、大学院、専門職大学院、その他関係機関から SDGs 達成に向けた取組実績を募り、春学期は 15 件、秋学期は 11 件の取組みを特設サイトに掲載しました。なお、日本語サイトに加え、英語サイトにも同情報を掲載しています。



※ <https://www.meiji-sdgs.jp/>

2 リバティアカデミー講座、地域連携推進センター事業のオンライン化及び全国展開の推進

(1) リバティアカデミーにおけるオンライン講座の充実

講座については、リアルタイム配信・見逃し配信・アーカイブ配信等のオンライン型を中心に、従来の対面型の講座に加え、教室で実施する講座をオンラインで中継するハイブリッド型の講座を試行的に実施し、講座の特性や受講生ニーズに合わせた様々な形態の講座を展開しました。また、SNS を中心とした WEB 広告の積極的な活用を試

み、多くの受講生獲得¹に至りました。

(2) 質的向上及び運営体制・財政基盤の強化

特別企画(オープン講座)については、学内他機関、寄付者、連携自治体へ企画を依頼し、オンライン型の実施に加え、対面型の講座を展開し、受講者数が徐々に回復の兆しとなりました。また、オーダーメイド型受託研修は、多くの新規顧客の獲得に繋がりました。履修証明プログラム「女性のためのスマートキャリアプログラム」は、従来の昼間コース、夜間・土曜主コースについて、コース名称変更及び科目の改廃を含むカリキュラムの大幅な見直しを行い、2023 年度春期実施に向けた準備を行いました。

3 本学の学術リソースの地域社会への還元(「明治大学博物館ONLINEミュージアム」におけるデジタルコンテンツの拡充)

現在公開中の2次元画像による「バーチャル展示室」に代わる、より高品質なコンテンツを制作するため、VR空間撮影用カメラ(Matterport)による常設展示室の3D撮影を行い、考古展示の解説情報(テキスト及び音声データ)を実装しました。

また、収蔵資料の3Dモデルをsketchfabというプラットフォームを利用して公開する準備作業として、編集ソフト(photogrammetry)を使って3Dデータの試作を行い、データの蓄積を進めました。

¹ 2022 年度受講者数 9,869 名(前年度 6,741 名)

4 総合大学としての強みを生かした幅広い分野の地域連携事業の展開

(1) 地域からの要請に基づく事業実施

連携地域からの要請及び感染症の情勢を踏まえ、現地対面またはオンラインにて各地のニーズに即した市民講座を実施し、新たな連携事業として長崎県大村市の大規模観光農園「おおむら夢ファーム シュシュ」に学生を派遣し「地域資源を活用した新たな価値の創出による、さらなる交流人口の拡大」をテーマとしたフィールドワークを行いました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/social/japan/center.html>

(2) 全学的な地域連携推進

校内の様々な部門で取り組む社会連携・社会貢献活動の情報を集約するための公式HPを作成し、SNSも活用しながら積極的な情報発信に努めました。また、校内の様々な部門で取り組む地域連携活動を地域連携推進センターが経済的に支援す

るための助成金制度の新設に着手しました。

5 自治体や産業界、地域住民、全国の父母会や校友会などを交えたネットワークの構築の推進

従来から実施している連携自治体との連携だけでなく、事業者や地域住民等の多様な主体との協働により以下の事業を実施しました。

(1) 産学連携プロジェクト「新素材ナノファイバーの未来に MEIJI が挑む その価値をどう活かす」

(本学社会連携機構、関西電子株式会社、城南信用金庫との連携事業として実施)

※ <https://www.meiji.ac.jp/social/organization/2022/mkmht0000001vmjb.html>

(2) 社会連携機構公認学生団体「明大町づくり道場」の活動

(「音楽で街を元気に」をコンセプトに、御茶ノ水周辺の音楽イベント等を千代田区内事業者や地域住民と連携し企画・運営)

※ https://twitter.com/ochajazz_2013

5 付属高等学校・中学校

1 国際教育とアクティブ・ラーニングの推進

2022年度のプレゼンテーションコンテストは企画内容を見直し、提示されたテーマに沿った英語による企画書というコンセプトで実施しました。生徒からの反応も良く、積極的に取り組んでいました。また、スピーチコンテストは毎年同じテーマで実施していますが、内容と英語の両方のレベルがあがっており、聞き応えのあるものになっています。さらに、TOEIC や英検の成果としては、ほぼ全員が目標(中学:英検準2級1次試験合格、高校:英検2級以上合格、TOEIC450点以上)を達成することができました。

夏期海外研修は、感染症拡大防止のために実施することができず、また、ヨーク大学3ヶ月研修は3年ぶりに募集を行い8名が選抜され準備を進めていたところ、開始1週間前にカナダトロントの感染拡大を受け中止になりました。

夏期国内英語研修は付属3校合同開催することができ、研修参加者より2名がスピーチコンテストファイナリストに進出しました。

なお、春期海外研修の再開にあたっては、オーストラリアの現地校で過ごすプログラムに変更したところ、30名募集の枠に70名の応募がありました。その他、海外高校の短期留学受け入れのホストファミリーの募集や夏期海外研修の各コースも2023年度から再開する予定です。



2 ICT教育の推進

2023年度から高校2年生において、「探究選択」の授業がスタートし、授業中にICTツールを使用する調べ学習が本格化するため、当該年度から校内で生徒が無線LANを利用できるよう予算の確保、教科ごとのシラバス作成を行いました。

また、Oh-o! Meiji システムを活用して、授業資

料を公開しレポートを提出させる等、引き続き学年ごとに工夫していくとともに、2023年度以降、校内におけるICT環境整備に向けた検討を進めていきます。

3 直系付属校としての高大連携の充実

2023年度からカリキュラム適用される高大連携講座に向けて、2022年度の高校1年生は対象学年となるため、生徒向けに高大連携講座と関連した「探究選択」授業に関する説明会を実施するとともに、高大連携用パソコンを購入する等、環境整備を行いました。

プレカレッジプログラムについては、延べ36名の生徒が受講し、前年度よりも大幅に増加しました。簿記講座についても多くの生徒が講座を受講し、校内でCBT検定試験を受験した結果、簿記初級に47名、簿記3級に10名、簿記2級に1名の合格実績を上げました。

明治高等学校の卒業生等を会員とする総明会との連携としては、コロナ禍でオンラインにて実施していた就活会を今年度は対面形式で開催し、総明会法曹部会による高校3年生対象の講演会についても鶴澤ホールにて開催することができました。

4 教育環境の整備

調布キャンパス竣工後、15年が経過し、校舎全体の建物不具合や設備故障が増えはじめています。特に鶴澤ホール設備や体育施設については、大型工事を伴う修繕が必要となってくるため、中長期修繕計画をもとに関係部署と連携を取りながら、計画的に修繕を行っていきます。

また、2023年度に予定されている大型工事についてあらかじめ校内周知を行い、年間スケジュールが立てられるよう調整を行っています。

スクールバスについては、2023年4月から新車両での運行がスタートするためバス会社との契約手続きを行いました。なお、新スクールバスのラッピングについては、校内で生徒に公募を行った上でデザインを決定し、生徒にとって愛着のあるスクールバスを目指します。



6 管理・運営

1 ガバナンス体制

2021年度末に日本私立大学連盟の「私立大学ガバナンス・コード」に基づく点検を実施し、公益通報者保護法に基づく内部通報に係る体制の整備が不十分であることから、実施項目の一部を遵守不十分としていましたが、2022年度はこれを改善し、全ての実施項目を遵守していることを確認した上で、本学ホームページでの公表情報を更新しました。

※ https://www.meiji.ac.jp/koho/information/governance_code/index.html

2 情報化戦略

(1) ITマネジメント改革

プログラムプロジェクト推進ガイドラインを作成し、個別最適化を回避するため、PMO²による情報化戦略推進の監理を行い、システム部門と利用部門を

一体化させたプロジェクト体制を構築し、情報化戦略の実現に向けて推進しました。また、システム部門と人事部門が連携し、IT人材の育成に向けた様々な研修プログラムの検討を行い、実施しました。

(2) 教育系整備

教学システム(学籍・履修・成績等の教務事務システム)の再構築作業を進めており、2024年8月のリリースに向けた要件定義・基本設計が完了しました。また、授業支援システムの再構築に向け、教員を中心とした検討WGを立ち上げ、要求仕様を取りまとめ開発業者の選定作業を行いました。

(3) 業務改革

電子決裁システムの構築が完了し運用を開始しました。また、人事システムの再構築が完了し、さら

² 「Project Management Office」(組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門・構造システムのこと)

に会計システムの再構築を進めるなど、業務効率化を高める取り組みを行っています。

(4) 情報活用・教学IR

試験環境の構築を通して、データ基盤の基本的な構成案を作成し、目的にかなう製品・サービスの選定を行い、全学的なデータ活用方針の決定に向けて、推進体制の準備を進めています。また、データ基盤への円滑な移行のため、既存環境の設計情報を、データ基盤の整備計画に反映させました。

(5) コミュニケーション改革

全学ポータル構築に向けて、コンセプトや機能要件の検討を進め、開発業者の選定作業を行い、Microsoft365の各種サービスを活用し、学生・教員・職員間の情報共有やコラボレーションを促進しました。さらなる円滑な情報共有環境の整備を目指し検討を進めています。

(6) 基盤整備

ネットワーク構成を抜本的に見直し、インターネットとの通信速度の大幅な改善と安定性の向上を実現し、教職員の多要素認証化やセルフサービス化に向けた基盤を整備しました。さらに、事務作業用のノートPCを導入し、職員の柔軟な働き方に配慮した情報環境整備を推進しました。

3 多様性の尊重と包摂性の理念を踏まえた教員組織の在り方

2024年度の教員任用計画基本方針策定にあたり、「多様な研究、国際連携及び社会貢献活動を展開するため、多様性を尊重し、男女共同参画推進の基本理念を踏まえ、男女比、年齢及び外国人教員(外国の大学で学位を取得した者を含む。)の構成にも配慮した教員組織を整備する」ことを編成方針として盛り込みました。各学部等機関はこの編成方針に鑑み、教員任用計画を推進することになります。また、近年の女性教員比率・外国人教員比率の推移について、資料として取りまとめました。

4 職員人事政策

(1) 職員人材ビジョン(職員憲章)等の制定

2023年度から新たに実施する書記選抜型研修の中で職員人材ビジョン(職員憲章)等素案を検討していくこととし、10月に選抜のためのインバケット演習を実施し、7名の選抜者を決定しました。外部コンサルタントと実施スケジュール等を調整し、2023年度以降検討を進めていきます。

(2) 徹底的な業務改革の推進

ア 7月に2021年度の研修成果報告会を実施し、その中で自主研修グループの政策提言や、長期間にわたる研修プログラム、2022年度の部署目標に「業務の棚卸」が位置付けられたことから、モデルケースとなる取り組み事例の報告を行い、今後の業務改革の参考として示すことができました。2022年度の自主研修グループでは二つのグループが「RPA³を活用した業務効率化の検証」、「学部情報の棚卸と活用～全体最適の入試戦略の検討～」をテーマに研修を展開しており、2023年春学期に実施予定の研修成果報告会にて政策提言を行う予定です。

イ 年末調整のBPO⁴(アウトソーシング)を通じて、各種手続きのWEB申告が教職員に定着しつつあることもあり、昨年度よりもさらに円滑な運用が浸透し、人事課内における時間外業務の削減へと繋がりました。今後は通勤手当計算業務のDX化の導入を進めると同時に、アウトソーシング業務を請け負う業者の適切な選定方法、委託継続の判断基準等についても検証します。

(3) 戦略的な人事制度改革を通じた人材育成・活用の促進

ア 未来志向に基づく人材育成施策の一環として、任期制の管理職となる副事務長・副課長の設置について検討を行い、2023年度から運用できる体制を整えました。今後は、非専任職員の活用方策や、複線型人事制度の在り方について、検討を進めます。また、新人事システムの導入に伴い、これまで

³ 「Robotics Process Automation」(ロボットによる業務自動化・業務プロセスのオートメーション化)

⁴ 「Business Process Outsourcing」(業務プロセスの一部を一括して専門業者に外部委託すること)

の研修履歴や資格情報を取り込むため、人事異動に関する自己申告を紙での提出から Forms での提出に変更しました。2023 年度は集めたデータを活用し、役割に応じた行動が発揮できよう体制を整えます。

イ 新たな研修制度の構築として、未来志向の人材を育成するため、書記選抜型研修を 2023 年度から実施する体制を整え、選抜を行いました。また、IT 知識を持つ人材を育成すべく、IT リテラシーに関する研修の検討を進めています。

海外大学等への派遣研修については、コロナ禍もあり 2022 年度は実施できませんでしたが、2023 年度以降は状況を確認しつつ実施に向けて検討を進めます。

(4) 多様な働き方の創出を通じた労働生産性の向上

4月に「専任職員の在宅勤務に関する実施要綱」を制定し、制度化しました。また、ライフステージに縛られることなく活躍できるよう、キャリアと育児の両立支援のための管理職マニュアルを作成し、5月に実施した課長職研修にて配付しました。法改正により 2023 年4月1日から年1回公表することが義務付けられた「男性労働者の育児休業等の取得状況」についても本学 HP にて公表する準備を進めています。なお、職員意識調査の実施に向け事務長・課長職への 360 度診断やマネジメント研修など各種研修のアンケート調査を行い、データを蓄積しています。

5 事務組織改善

関係部署間で現状の事務組織上の課題や人事政策上の課題を共有し、検討課題を整理し、他大学へのヒアリングを実施しました。これらに基づき、2023 年度以降に具体的な事務組織改善案を策定し、順次、実施に向けた諸手続きを推進していきます。

6 戦略的広報体制

(1) 広告企画・パブリシティ・オウンドメディアを連動させたブランディング戦略広報を推進するため、以下の事業に取り組みました。

ア ブランディング広報施策

2022 年度は新たに新入生を対象とした定性調査(インタビュー調査)を実施し、その結果及びこ

れまでの定量調査結果を分析し、以下の施策を実施しました。

(ア) 毎日新聞「大学受験 NOW」企画

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/news/2022/mkmht00000014xly.html>

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/news/2022/mkmht0000001owtk.html>

(イ) 朝日新聞「大学力」企画

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/news/2022/mkmht0000000y5f1.html>

(ウ) 地方トップ校での特別講義企画

※ https://www.meiji.ac.jp/koho/news/img/rvukyuu_20220618.pdf

※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/news/2022/mkmht00000024w9b.html>

(エ) 藤森慎吾氏を起用した動画制作



※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/fujimori/index.html>

(オ) 「Step into Meiji University」や「Meiji.net」などへの遷移・誘導を目的とした WEB 広告施策

イ Step into Meiji University の機能強化

大学全体と学部のブランドイメージがひとつつながりになる導線を整備し、各学部のリンク設置の切り替えや画像のチューニング、各部門が打ち出したい内容を適宜更新してアクセス向上に結びました。

ウ Meiji.net コンテンツ拡充及び広告企画との連携による研究ブランディング強化

(ア) 年間 120 本の記事掲載と研究紹介動画を 10 本制作し、Yahoo ニュースや Smart News などへの転載も拡充し、幅広く読者を獲得しました。また、研究紹介動画への遷移及び認知拡大を目的とした研究ブランディング広告を日経新聞(紙面・WEB)に掲出しました。

(イ) 読者の囲い込みと属性を把握するため、記事のメール配信サービス(月2回程度送付)を開始し、登録者は 100 名を超えました。

(ウ) Meiji.net 掲載記事が文部科学省検定済・高校国語の教科書に採用され、教育業界への認知拡大とブランディングに繋がりました。

※ https://www.meiji.ac.jp/koho/meidaikouhou/202207/p03_01.html

(2) 紙媒体の展開を段階的に減らし、時代に対応した WEB や SNS を中心としたデジタルメディアへのシフトチェンジをはかるため、「明治大学広報・全国校友号」の発送先の絞り込みを行い、広報誌「明治」の WEB 化計画についても検討し、2023 年度(第 100 号)をもって紙媒体から WEB 媒体に移行することとしました。広報紙誌の WEB 化に向けて、2023 年度にサイトを開設し、新サイト開設にあわせて、希望者はオンライン配信(メールマガジンなど)に切り替えるなどの検討を行います。

(3) 学内外の要望を反映させた大学ホームページのリニューアルを行うため、2021 年度には教職員、2022 年度には在学生を対象に「HP 改善に向けたアンケート調査」を実施し、ユーザーとしての使いやすさやページに求める要望を整理し、この要望内容とアクセスデータに基づき、課題の優先順位を立て、アクセス数が最も多い「大学トップページ」の改修を行いました。特にニュース性や学内外からの要望の高いものについては、別途「特設ページ」を開設し、ホームページの充実を図っており、2022 年度は「大学院ブランディングサイト」を制作しました。2023 年度には「広報紙誌の WEB 化」及び「体育会特設サイトの制作」を実施します。



※ <https://meiji-graduate.jp/>

7 付属校政策

新たな付属校・系列校の設置に関わる基本方針原案の作成に向けて検討を行い、候補校の情報収集を行いました。また、明治大学付属世田谷中学校・高等学校のグランドデザインを策定し、これに基づく教育内容・方法等を明確にするとともに、各学部への詳細説明に向けた資料作成を行いました。

8 校友会・父母会との連携強化

(1) 学内に「大学と校友をつなぐ広報・コミュニケーションシステム検討プロジェクト」を設置し、部署横断型で今後の大学と校友との連携強化策について検討しました。また、校友会本部の組織委員会の下に「若手・女性の参画検討部会」を設置し、「20 歳代～40 歳代の校友や女性校友との連携の強化策」について検討を重ね、今後の登録校友会組織化支援に係る具体的方針を検討・決定し、校友会支部長会で承認を得ました。さらに、校友会本部の広報委員会を中心に、校友会公式 SNS の運用について検討し、LINE、Twitter、Facebook の一部運用を開始しました。

10 月 23 日(日)には、駿河台キャンパスにおいて 3 年ぶりにホームカミングデーを対面形式で開催し、アカデミーホール及びリバティホールで実施する企画を YouTube でライブ配信しました。

特別招待校友とそのご家族のみキャンパスに入構可能としましたが、約 3,000 名の方々にご来場いただき、若手校友の参加率向上を目的としたキッズコーナーでは、多くのご家族連れの方にご参加いただきました。卒後 10 年・20 年目の特別招待校友合計数も、コロナ禍前の 2019 年度の 324 名から 75 名増加し、399 名となりました。実施したアンケートの結果、ホームカミングデー全体について 96%の方々に満足・やや満足の評価をいただいた他、キッズコーナーや和太鼓、YouTube ライブ配信の満足度が高かったことや同卒年で集まれることを期待する声が多かったこと等が判明しました。引き続き、若手・女性校友の参加率向上及び満足度向上のための施策を検討・実施していきます。



- (2) 「元父母の会(仮称)」組織化のため、元連合父母会長などをメンバーとするプロジェクトチーム、「プラットフォーム分科会」が11月に発足し、検討が重ねられています。この分科会は、連合父母会創立50周年実行委員会のもとに設置され、従来、ホームカミングデーの際に、理事長が招待していた「元父母会長・役員会」を発展的に組織化することを目指しています。
- (3) 和泉ラーニングスクエアで、寄付者アドバイザリーボードと、「明治大学創立140周年記念事業募金」座席芳名プレート顕彰寄付者を対象とした施設見学会及び連合父母会から寄贈されたグランドピアノお披露目コンサートを開催しました。



※ <https://www.meiji.ac.jp/koho/meidaikouhou/202211/p10.01.html>

9 校史編纂及び大学アーカイブズ事業の推進とステークホルダーへの公開

- (1) 大学史資料センター内に「150周年事業準備研究会」を組織し、他大学の最新の年史類を調査・分析し、校史仮目次(草稿)を作成しました。
- (2) 大学アーカイブズで蓄積した資源を様々な媒体で記録・公開し、幅広いステークホルダーに向けて公開を図るとともに、本学を構成する様々な人物の顕彰制度創設や、人物常設展示施設の設置検討を行うため、以下の事業を実施しました。

ア 〈明治大学人物山脈150プロジェクト〉の展開
インタビュー映像「校友山脈明治大学140→150

周年150人の卒業生たち」を13名(累計23名)公開し、大学史資料センター内に新たにカバーページを設け、公開分を一覧できるようにしました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/history/koyusanmyaku.html>

- イ 「明治大学文化発信大賞」(仮称)の創設
大学史資料センター内にて、同賞の創設及び選定体制に係る検討を行いました。前項の〈明治大学人物山脈150プロジェクト〉との成果重複が見込まれ、人的・資金的リソースの集中のため、プランを統合します。

ウ 「明治大学人物記念館」(仮称)設置に向けた検討

人物展示については、本学設立当初の校友に関する調査、研究を進めています。

- (3) 大学経営・運営の根幹に関わる学内の文書を体系的に把握・管理するとともに、これらのデータベースを含む、全学横断的な「校史・文化データベース」(仮称)構築を目指すため、以下の事業を実施しました。

ア 学内文書ライフサイクルの確立と中間保管庫の設置

各部署で所蔵する永久保存文書について、保存場所等の把握を進め、歴史編纂の参考になる資料の収集を進めるとともに、「学事記録」をデジタル化しました。

イ 大学アーカイブズ所蔵資料目録の公開と、全学的な校史・文化資源プラットフォーム構築

博物館、大学史資料センター及び図書館の3機関にて、詳細の検討を進め、2023年度予算要求に本プランを計上し、(公財)図書館振興財団の助成事業に申請し、採択されました。

7 施設設備整備計画

1 施設整備計画

教学の要望に基づき、教育研究施設計画推進委員会及び駿河台キャンパス再開発計画(仮称)策定委員会において、施設整備計画並びに資金計画の検討を行いました。2022年度は、老朽化した多くの建物を抱

える駿河台キャンパスを中心に長期的な建替え及び資金計画について検討しました。2023年度はその全体構想について理事会で審議し、2023年度以降は、この全体構想に基づき、新規建物の基本構想の検討を行い、順次建替え計画を実行していく予定です。

また、和泉キャンパスや生田キャンパスにおいても新規建物の基本構想策定に向けた検討を開始しました。

2 情報環境の整備・拡充

ネットワーク構成を抜本的に見直し、インターネットとの通信速度の大幅な改善と安定性の向上を実現しました。また、小中大教室を中心に無線 LAN アクセスポイントの整備を進め、学生・教員の利便性の向上を図りました。

さらに認証システムの更新を行い、教職員の多要素認証化やセルフサービス化に向けた基盤を整備し、持続的なセキュリティ対策・リスク対策を行うため、外部機関による情報セキュリティ評価を受け、今後の学内規程やポリシーの整備作業の第一歩としました。

3 環境保全

2022 年度から本学 HP 内「環境への取り組み」のページにニュースの欄を追加し、タイムリーな情

報発信が可能となりました。また、「明治大学環境展～2022 ECO ACT MEIJI～」をオンライン開催し、学内の環境保全活動を発信しました。

カーボンニュートラルに向けた取り組みの一つとして、備品や消耗品をリユースする「資源循環システム」を展開し、それらの新規購入費用の削減効果が出ています。また、生田キャンパスではカーボンニュートラル都市ガスの導入に向け、計画を推進しています。



※ <https://www.meiji.ac.jp/ko/academeprofile/activity/environmental/6t5h7p00001q7gth.html>

8 入学試験関連

1 2023 年度入学試験志願状況

一般選抜の志願者数は、学部別入学試験 59,543 名、全学部統一入学試験 20,715 名及び大学入学共通テスト利用入学試験 27,784 名の合計 108,042 名となりました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/exam/index.html>

2 2022 年度オープンキャンパス

大学生活の一端に触れてもらう盛夏の恒例行事「オープンキャンパス」が 8 月、駿河台・生田・中

野の 3 つのキャンパスで開催されました。

対面形式での開催は 3 年ぶりとなり、全日程とも事前参加登録制で行われ、4 日間で約 25,000 名の高校生や保護者にご来場いただきました。

また、一部ガイダンスは動画の放映に切り替え、その代わりに好きなタイミングで視聴できるようにするなど、過去 2 年間オンライン形式で開催したノウハウも活用した形で行われました。

※ <https://www.meiji.ac.jp/exam/event/opencampusathome/>

9 卒業・修了の状況

本学は、140 年の歴史と伝統の中で、創立以来 59 万人を超える卒業生を輩出してきました。

2022 年度は、各学部の卒業生 7,162 名（うち 9 月卒業 235 名）、大学院の修了生は博士前期課程 742 名、博士後期課程 47 名（うち 9 月卒業 4 名）、専門職学位課程 249 名（うち 9 月卒業 73 名）、高等学校・中学校の卒業生 451 名（高等学校 278 名、中学校 173 名）となりました。

